

福井県金融経済クォーターリー (2019年 秋)

【概況】

福井県の景気は、引き続き拡大基調にあるが、その速度は一段と緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。住宅投資は、緩やかに増加している。設備投資、公共投資は、着実に増加している。

当地製造業の生産は、弱めの動きとなっている。業種別にみると、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準ながら弱めの動きとなっている。繊維、化学は、弱めの動きとなっている。

雇用・所得情勢は着実に改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

金融面をみると、預金は、個人を中心に前年を上回っている。貸出は、個人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】 (矢印は前回との変化、以下同じ)

2012 年秋以来の下方修正 ＜直近の判断変更は 2018 年冬＞	変化
引き続き拡大基調にあるが、その速度は 一段と緩やかになっている。	↓

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	着実に持ち直している	→	百貨店・スーパーでは、食料品を中心に堅調に推移しており、着実に持ち直している。コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの売上高は増加している。家電販売、乗用車販売は持ち直している。 旅行取扱は、増加している。ホテル・旅館の宿泊客数は、前年を上回っている。
住宅投資	緩やかに増加している	↓	新設住宅着工戸数は、緩やかに増加している。
設備投資	着実に増加している	→	設備投資は、製造業では能力増強・省力化投資が、非製造業では小売関連の新規出店投資の動きがみられる。このほか、電気・ガスでは原子力発電所での安全対策工事等もみられており、全体として着実に増加している。
公共投資	着実に増加している	→	北陸新幹線の延伸工事の本格化を主因に、着実に増加している。
生産	弱めの動きとなっている	↓	その他の工業（眼鏡枠および部品）は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは、高水準ながら弱めの動きとなっている。繊維、化学は、弱めの動きとなっている。
雇用所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率が高水準で推移するなど、企業の手不足感は引き続き強い。雇用者所得は、着実に増加している。
物価	上昇している	→	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/fukui/>）

福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-1.2	-0.8	-0.5	-1.4	-2.0	p-1.5	-0.7	-4.2	-2.5	p 2.4	n.a.
<全国>	0.0	-0.5	-1.3	-1.6	-0.9	p 1.6	-0.5	-4.8	0.3	p 10.0	n.a.
同(全店)	0.1	0.4	1.3	1.5	1.6	p 0.7	2.8	-2.1	-0.3	p 4.8	n.a.
コンビニエンスストア売上高(全店)	1.4	2.8	3.3	1.9	1.5	p-0.4	0.3	-2.7	1.5	p 0.0	n.a.
<全国>	2.4	2.0	1.6	2.6	2.3	p 0.1	1.4	-1.3	1.9	p -0.2	n.a.
家電大型専門店売上高(全店)	1.6	0.7	1.1	5.1	3.4	p 15.9	8.6	-13.9	16.9	p 54.5	n.a.
<全国>	3.1	2.1	2.2	2.3	4.9	p 16.7	6.9	-10.6	17.4	p 52.4	n.a.
ドラッグストア売上高(全店)	8.6	12.5	15.5	14.0	6.1	p 1.4	1.4	-4.7	-1.5	p 10.7	n.a.
<全国>	5.4	5.9	4.8	5.0	5.0	p 9.7	5.5	1.8	6.5	p 21.8	n.a.
ホームセンター売上高(全店)	2.6	4.1	3.9	-1.5	-3.4	p 0.9	-3.4	-6.5	0.9	p 8.7	n.a.
<全国>	-0.4	-0.3	0.6	-1.7	-0.2	p 4.3	0.0	-7.1	4.7	p 16.8	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	6.9	0.6	10.3	-2.8	2.1	14.4	-1.7	8.4	10.8	22.6	p -32.2
<全国>	5.8	0.1	5.1	-2.1	2.1	7.5	-2.2	2.9	4.9	13.6	p -25.1
同(除軽)	5.3	-1.8	12.0	-2.2	4.7	13.3	1.5	13.5	7.8	17.1	-33.4
<全国>	5.1	-1.6	4.8	-2.1	1.9	7.0	-1.8	5.3	0.8	13.3	-27.5
延べ宿泊者数	-3.3	13.1	24.9	p 7.5	p 12.7	n.a.	p 2.0	p 9.7	p 6.3	n.a.	n.a.
<全国>	3.5	5.6	7.7	p 2.9	p 5.8	p 0.6	p 1.3	p 0.4	p -2.4	p 5.0	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
新設住宅着工戸数	-0.5	8.2	4.0	41.3	15.2	4.2	-4.5	6.7	4.6	1.0	n.a.
<全国>	-0.3	-2.3	0.6	5.2	-4.7	-5.4	0.3	-4.1	-7.1	-4.9	n.a.
持家 <<57.5>>	-5.7	6.0	22.1	29.0	10.8	2.1	-3.3	3.9	8.2	-4.7	n.a.
貸家 <<33.4>>	9.3	17.1	-5.7	68.2	-9.1	1.7	-10.3	14.5	-25.3	21.0	n.a.
分譲 <<8.6>>	3.8	-9.0	-44.4	14.1	97.5	27.5	6.7	-15.6	159.3	-23.3	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画
設備投資額(注1)(全産業)	43.6	-42.9	64.2	7.9	43.3
<全国>	5.0	0.4	4.4	6.6	2.4

(単位:前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
建築着工床面積(注2)	25.6	16.0	-20.1	13.4	-14.6	-25.6	-27.3	-1.4	-22.4	-40.9	n.a.
<全国>	4.4	-1.0	0.8	-11.4	-1.0	-7.4	1.7	0.4	-5.1	-18.4	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2017年度	2018年度	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
公共工事請負金額(注3)	7.6	17.5	44.5	-33.8	41.3	42.3	-29.1	25.8	60.5	44.8	16.0
<全国>	-4.3	1.1	3.6	5.9	4.2	12.2	1.0	28.5	2.2	4.6	n.a.
国 <<8.8>>	-10.6	-16.2	15.8	-33.0	35.5	146.1	4.9	212.7	142.0	60.3	51.4
県 <<25.6>>	2.3	7.1	-9.5	-0.1	-30.8	14.5	-25.3	-23.5	13.3	90.9	75.3
市町村 <<16.9>>	-7.6	-11.4	-7.6	-6.8	21.4	24.3	-24.8	49.1	-33.0	91.7	16.5

福井県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産 ^(注4) (季調済指数)	108.4	109.0	107.9	106.3	100.5	n.a.	94.2	97.9	94.7	n.a.	n.a.
<全国>	103.1	104.2	105.0	102.4	103.0	p 102.4	101.4	102.7	101.5	p 102.9	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	7.0	0.6	-0.4	-1.5	-5.5	n.a.	-11.4	3.9	-3.3	n.a.	n.a.
<全国>	3.1	1.1	1.4	-2.5	0.6	p -0.6	-3.3	1.3	-1.2	p 1.4	n.a.
電子部品・デバイス <<24.8>>	18.0	-3.6	-0.1	-0.6	-19.0	n.a.	-10.6	4.1	-0.9	n.a.	n.a.
織 維 <<14.9>>	-0.2	-1.8	-1.5	2.8	-1.9	n.a.	-1.2	3.0	-2.3	n.a.	n.a.
化 学 <<12.7>>	8.4	-1.5	-1.0	-10.4	-7.8	n.a.	0.8	-1.6	-8.5	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<5.7>>	-7.1	-7.1	1.3	-1.2	5.1	n.a.	8.1	-4.1	6.9	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 ^(注5)	2.01	2.07	2.08	2.15	2.05	1.97	2.02	2.01	1.95	1.96	n.a.
<全国>	1.50	1.61	1.62	1.63	1.62	1.58	1.61	1.59	1.59	1.57	n.a.
新規求人数	3.2	0.3	3.6	5.2	-4.5	-3.4	-11.2	-3.7	-5.5	-0.8	n.a.
<全国>	5.7	1.5	0.6	-0.4	-2.3	-1.7	-4.2	2.5	-5.9	-1.5	n.a.
常用雇用指数 ^(注6) (a)	0.8	2.0	3.3	2.5	0.9	n.a.	1.3	1.4	0.6	n.a.	n.a.
<全国>	2.5	1.1	0.7	2.0	1.7	p 2.0	1.8	2.0	1.9	p 2.2	n.a.
一人当たり名目賃金指数 ^(注6) (b)	-1.5	0.5	0.3	0.8	-0.1	n.a.	1.7	-0.1	-1.5	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	1.4	1.5	-0.8	-0.1	p -0.2	0.4	-1.0	-0.1	p 0.8	n.a.
雇用者所得 ^(注7) (a) × (b)	-0.7	2.6	3.8	3.4	0.9	n.a.	3.0	1.3	-0.9	n.a.	n.a.
<全国>	3.1	2.4	2.2	1.1	1.7	p 1.7	2.1	1.0	1.8	p 3.0	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2017年	2018年	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注8)	0.6	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	n.a.
<全国>	0.5	0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2017年度	2018年度	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	7-9月	2019年 6月	7月	8月	9月	10月
倒産件数 ^(注9) (件)	40	36	14	5	14	12	7	4	3	5	6
<全国>	8,367	r 8,110	2,070	r 1,916	2,074	2,182	734	802	678	702	780
同 (前年比)	-9.0	-10.0	16.6	-37.5	55.5	50.0	600.0	100.0	200.0	0.0	0.0
<全国>	-0.1	-3.0	-1.7	r -6.1	-1.5	8.1	6.3	14.2	-2.3	13.0	6.8
負債総額	79.9	372.9	48.1	2,059.4	1,545.1	354.0	3,094.1	761.0	521.8	194.9	0.0
<全国>	58.0	r -47.5	-49.8	r 40.7	-28.1	-29.8	-60.3	-17.1	-28.1	-38.6	-24.6

福 井 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)^(注10)

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2018年 12月	2019年 3月	6月	9月	2019年 6月	7月	8月	9月
実質預金 (福井県)	3.2	3.7	3.1	3.7	2.2	1.5	2.2	2.1	3.2	1.5
同 (全国)	4.1	1.8	2.0	1.8	1.1	2.1	1.1	2.1	2.1	2.1

(貸出金<未残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2018年 3月	2019年 3月	2018年 12月	2019年 3月	6月	9月	2019年 6月	7月	8月	9月
貸出金 (福井県)	2.6	3.2	1.8	3.2	2.9	2.7	2.9	2.7	2.5	2.7
同 (全国)	2.4	2.9	2.9	2.9	2.3	1.9	2.3	2.2	2.2	1.9

(注)

1. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。2016年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
2. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
3. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証(株)における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
4. 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2015年基準。
5. 有効求人倍率の「年」計数は原計数。
6. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2015年基準。なお、全国は2019年6月分速報から「500人以上規模事業所」を全数調査による値に変更。
7. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2015年基準。
8. 消費者物価指数の福井県の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2015年基準。
9. 倒産は、負債総額10百万円以上。
10. 実質預金（福井県、全国）
 - ・福井県は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
11. 貸出金（福井県、全国）
 - ・福井県は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
12. <>は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
13. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
14. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)「短観(全国企業短期経済観測調査)」(2019年9月)の概要(福井県分)

1. 県内企業の業況感

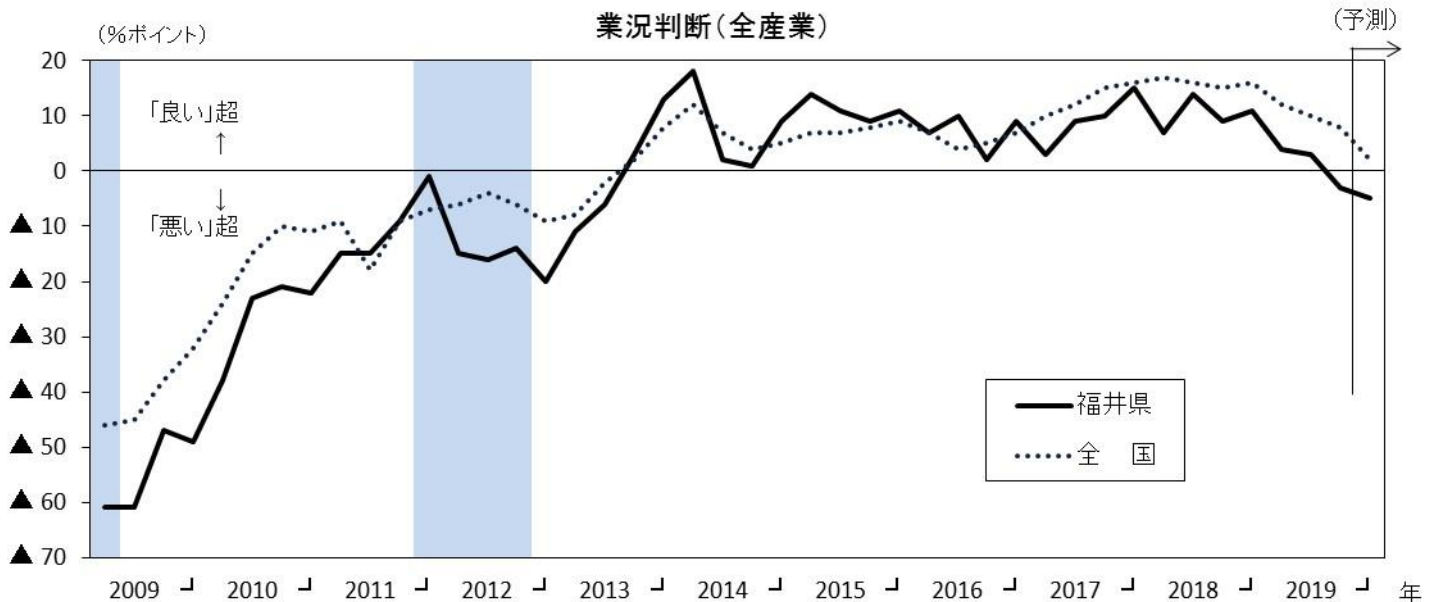
全産業の業況判断は、「悪い」超に転化している。

▽業況判断

(%ポイント)

	2018年 3月	6月	9月	12月	2019年 3月	6月		9月			
						最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	7	14	9	11	4	3	▲3	▲3	▲6	▲5	▲2
(全国)	17	16	15	16	12	10	4	8	▲2	2	▲6
製造業	18	28	16	21	2	0	▲11	▲5	▲5	▲5	0
(全国)	18	17	16	16	7	3	▲1	▲1	▲4	▲4	▲3
非製造業	0	6	5	5	5	4	2	0	▲4	▲6	▲6
(全国)	15	15	14	15	15	14	8	14	0	6	▲8

(注)「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>) - 「悪い」(回答社数構成比<%>)。
 「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。



(注)1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
 2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月)については、見直し前の旧ベース。

(資料) 日本銀行金沢支店

2. 県内企業の事業計画

2019年度（全産業）は、3年連続で増収ながら、減益に転化（いずれも、前回比下方修正）。設備投資（同）は、3年連続で増加の計画（前回比下方修正）。

▽売上高

（前年度<同期>比、前回比修正率・％）

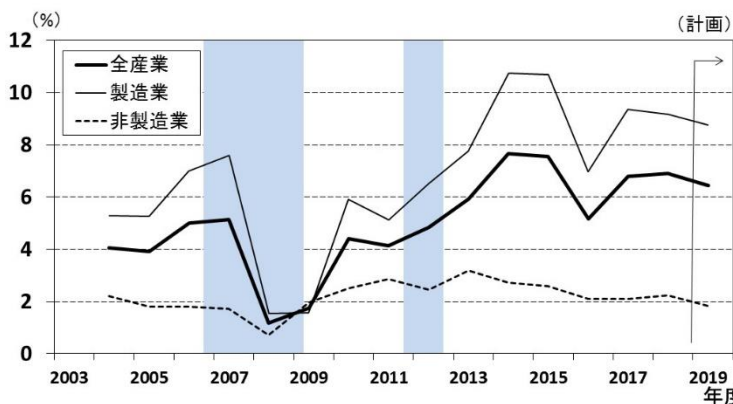
	2018年度 （実績）	上 期		下 期		2019年度 （計画）	上 期		下 期	
							前回比 修正率		前回比 修正率	
全 産 業	4.0	7.6	0.7	2.0	▲ 2.3	0.9	▲ 2.3	3.0	▲ 2.4	
（全国）	2.5	3.3	1.7	0.7	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.3	
製 造 業	4.3	10.0	▲ 0.9	0.8	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 3.1	2.3	▲ 3.3	
（全国）	2.9	4.0	1.9	0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.6	
非製造業	3.3	2.6	3.9	4.3	▲ 0.6	4.3	▲ 0.4	4.3	▲ 0.7	
（全国）	2.3	3.0	1.7	1.0	▲ 0.3	1.7	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2	

▽経常利益

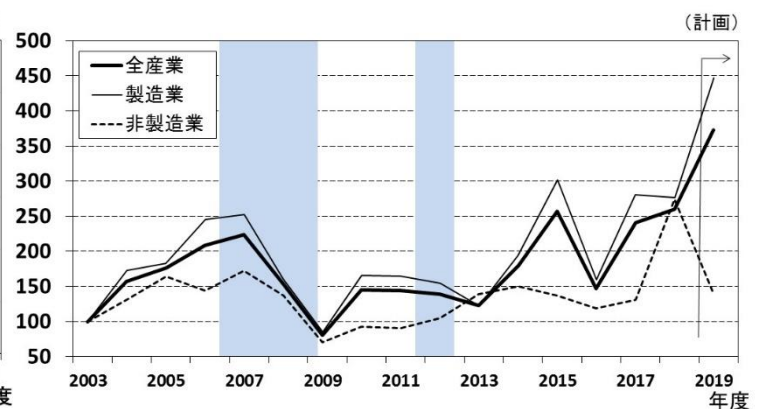
（前年度<同期>比、前回比修正率・％）

	2018年度 （実績）	上 期		下 期		2019年度 （計画）	上 期		下 期	
							前回比 修正率		前回比 修正率	
全 産 業	2.9	31.7	▲ 21.0	▲ 7.4	▲ 7.2	▲ 18.8	▲ 11.0	7.7	▲ 3.2	
（全国）	0.4	3.0	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 2.5	▲ 9.2	▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 3.6	
製 造 業	2.6	34.6	▲ 25.8	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 19.5	▲ 11.5	12.9	▲ 3.4	
（全国）	▲ 0.3	4.8	▲ 5.9	▲ 9.7	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.5	
非製造業	6.2	▲ 5.7	11.8	▲ 14.5	▲ 2.0	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 18.0	▲ 2.3	
（全国）	0.9	1.6	0.1	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 0.7	▲ 5.0	▲ 3.6	

▽売上高経常利益率の推移



▽設備投資額の推移(2003年度=100)



- (注) 1. シャドーは福井県の景気後退期（福井県調べ）。
2. 設備投資額は、2012年度まで石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2010年度からリース会計対応ベース。このため、これらの年度の前後で計数の不連続が発生。

(資料) 日本銀行金沢支店

以 上